町の考えを問う

９議員が一般質問に立つ

全質問事項

田中紀吉
1．地域運営組織の取り組みを
2．若い世代が住みたい・住み続けたいと思えるまちづくりの取り組みを

神山由絵
1．社会教育施設の利用促進と町民の健康づくりについて
2．通学路見守り活動の持続可能な体制づくりについて

笠井洋昭
1．令和９年度の選挙に向けた投票環境の確保について
2．空き家バンク制度の活性化による移住促進について

髙橋浩美
1．第三次総合振興計画について
2．持続可能なまちづくりに向けた都市計画マスタープランの策定について

野原和夫
1．子どもの不登校、いじめについて
2．国民健康保険税への対応について
3．介護保険料の引き下げを

小島利枝
1．小規模校の教育環境の充実と学校間連携による集団行事のあり方について
2．第３期ときがわ町地域福祉計画・地域福祉活動計画の実効性と社会福祉協議会の役割について

畑豊
1．地域産業の担い手確保と、雇用対策に向けた町の取り組みについて
2．小中学校の消防用設備及び避難訓練等への取り組みについて

小室初江
1．高齢者等世帯に対するごみ出し支援（ふれあい収集）の取り組みを
2．誰一人取り残さない不登校対策について

神山俊
1．町民の生命と暮らしを守る、突発的な停電や断水への備えについて
2．不用となった町有財産（物品）のリユースによる財源確保と廃棄物減量について



地域運営組織の取り組みを

田中紀吉



町長　既存の地域組織を活用しながら、地域課題に対応する

今後の地域づくりを見据えた時、地域運営組織の導入の可能性について検討すべき段階にあると考えるが、地域課題の解決及び地域コミュニティの維持・活性化に向けて、どのような施策を展開していくのか。

問　地域運営組織とは、地域コミュニティの維持が困難になりつつある中、住民自らで地域の暮らしを守るための組織であり、高齢者の交流、見守りや声掛け、買い物支援など、活動は多岐にわたっている。

答　町が担うべき役割と、地域住民や行政区及び地域団体が担うことができる役割を整理し、行政として必要な支援について検討する。

問　町は今後どのような地域づくりの将来像を描いているのか。

答　あらゆる世代が安心していきいきと暮らせるまちづくりの実現が重要であると考えている。そのためには、行政だけですべての地域課題に対応することは難しいため、地域の住民、団体及び行政区が役割を担い地域を支えていくことが重要である。

※「若い世代が住みたい・住み続けたいと思えるまちづくりの取り組みを」についても質問した。

町内活動団体を紹介する「わくわくときがわカルチャー」の創設を

神山由絵



町長　つながり作りや介護予防の観点からも考える

問　社会教育施設の町外利用者が４割である要因は。

答　本町の施設が充実しており低額な料金であるため。

問　町民の利用促進取組は。

答　スポーツ協会等と連携し各種教室や体験会を開催。

問　ウォーキングチャレンジの参加人数は。

答　昨年度参加者６２３名、毎月約１００名が継続。

問　トレーニングジムは年間１，２００円、60歳以上は６００円で利用できるが、ウォーキングチャレンジ同様の利用推進取組はどうか。

答　そのような取組みができないか研究する。

問　旗当番のか所数と見守りボランティア人数は。

答　旗当番は玉小８か所、明小５か所、萩小３か所。見守りボランティア28名。

問　下校時の見守り人数と野生動物の対策は。

答　概ね２～３名。熊よけ鈴を配布。

問　有償での見守りは。

答　学校とＰＴＡで見直しを行い、町からの支援が必要な場合に検討する。

問　下校時の見守り強化のため社会福祉協議会にもご協力いただけないか。

答　今後協議していきたい。

通学路見守り活動の持続可能な体制づくりについて

対象者	身体活動	座位行動
高齢者	歩行などの身体活動を 1日40分以上（1日約6,000歩以上） 運動 有酸素・柔軟など多要素な運動を 週3日以上（筋トレを週2～3日）	座りっぱなしの時間が長くなりすぎないように注意する
成人	歩行などの身体活動を 1日60分以上（1日約8,000歩以上） 運動 汗をかく程度の運動を 週60分以上（筋トレを週2～3日）	
こども	・中強度以上の身体活動を1日60分以上 ・高強度の身体活動を週3日以上	

出典：厚生労働省「健康づくりのための身体活動・運動ガイド２０２３」

令和９年度の選挙に向けた投票環境の確保について

笠井洋昭



町長　大野地区、椚平地区の投票環境確保のため期日前投票所の導入を行う



問　大野・椚平地区に投票所を再設置する考えはあるか。

答　再設置する考えは無い。投票環境を確保するため、より効果的な方法を選択したいと考えている。

問　移動投票所導入に向けた研究、検討の進捗状況は。

答　近隣の小鹿野町などを参考に研究を進めている。場所の選定、時間、システム運営など利用者の利便性が上がることを念頭に考えている。

問　来年４月に予定されている埼玉県議会議員選挙では、移動投票所は導入されると考えてよいのか。

答　町としては４月の選挙での導入を考えている。但し、初めての試みでもあることから、努力目標とさせて頂きたい。

空き家バンク制度の活性化による移住促進について

問　空き家対応の部署が建設課と政策財政課に分かれていることによる弊害はないのか。

答　空き家所有者や移住希望者がどちらの部署に相談すればよいのか解り難く、利便性向上の余地がある。窓口を一本化し、空き家相談窓口のような組織を今後創っていく方針。